

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 東和薬品株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4553 URL <http://www.towayakuhin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 逸郎 TEL (06) 6900-9101
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 西川 義明 配当支払開始予定日 平成20年6月26日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	31,495	7.7	5,285	19.7	5,146	5.3	2,692	3.6
19年3月期	29,235	20.8	4,416	84.2	4,886	39.4	2,598	156.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	156	85	—	—	7.9	11.6	16.8
19年3月期	151	33	—	—	8.1	11.7	15.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	45,066	34,938	34,938	77.5	2,035	11	
19年3月期	43,668	33,270	33,270	76.2	1,937	96	

(参考) 自己資本 20年3月期 34,938百万円 19年3月期 33,270百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	3,714	△1,180	△1,524	2,171
19年3月期	2,648	△2,228	△479	1,196

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %	
	中間期末	期末	年間		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	12	50	22	50	35	00	600	23.1	1.9
20年3月期	22	50	22	50	45	00	772	28.7	2.3
21年3月期(予想)	22	50	22	50	45	00	—	22.1	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	16,800	10.6	2,300	△6.7	2,350	△6.0	1,600	12.5	93	20
通期	35,100	11.4	5,400	2.2	5,500	6.9	3,500	30.0	203	87

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」、及び17ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 17,172,000株 19年3月期 17,172,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 4,340株 19年3月期 4,040株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	30,353	8.1	5,058	20.9	4,927	5.8	2,592	4.8
19年3月期	28,073	21.7	4,185	79.2	4,658	35.2	2,473	170.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	151	03	—	—
19年3月期	144	10	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	44,499	34,690	34,690	33,123	78.0	2,020	68	
19年3月期	42,395	33,123	33,123	33,123	78.1	1,929	36	

(参考) 自己資本 20年3月期 34,690百万円 19年3月期 33,123百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	16,300	11.4	2,150	△8.2	2,200	△7.5	1,550	14.1	90	29
通期	34,000	12.0	5,100	0.8	5,200	5.5	3,350	29.2	195	13

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と大きく異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発する世界経済の減速から不透明感が強まったものの、全体としてはゆるやかな拡大傾向が続きました。一方で、所得の伸び悩み、原油・原材料高を背景とした消費者物価の上昇、急速なドル安の進行などにより、先行きは減速する可能性が高まっております。

医療用医薬品業界におきましては、当年度は薬価改正も制度変更もなく、大きな環境変化はありませんでしたが、患者負担の軽減や医療保険財政の改善の観点から、後発医薬品の使用促進を進めており、「平成24年度までに、後発医薬品の数量シェアを30%（現状から倍増）以上にする」という政府の目標が掲げられました。ジェネリック医薬品の使用促進についてこのような具体的な期限と数値目標が明示されたことは、かつてない画期的なことであり、いよいよジェネリック医薬品の本格的な普及が現実のものになろうとしています。また、その目標達成のために、厚生労働省から「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」が公表され、当社グループとしても、これまで以上に「安定供給」「品質確保」「情報提供」の充実に努め、ジェネリック医薬品のリーディングカンパニーとしますます大きな責務を担う必要があるものと認識を新たにしているところであります。

このような状況の下、平成12年～17年の追補品などを重点品目に設定し、当社が強みとする診療所・保険薬局・中小病院市場を中心に適正価格販売による市場開拓を進めてまいりました。また、7月には14成分22品目の追補品を販売開始いたしました。

この結果、売上高は31,495百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益5,285百万円（同19.7%増）となりました。一方、営業外費用としてスワップ評価損418百万円を計上いたしました。経常利益は5,146百万円（同5.3%増）となりました。また、特別損失として、投資有価証券評価損402百万円、減損損失177百万円を計上したことにより、当期純利益は2,692百万円（同3.6%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、平成20年4月に薬価改定、及び後発医薬品の使用促進に係る制度変更が行われ、医療用医薬品市場の環境変化が予想されます。

まず、標準処方せん様式が再変更になり、従来、「後発医薬品への変更可」欄に医師の署名または押印があれば、保険薬局においてジェネリック医薬品への変更が可能であったものから、処方医が後発医薬品に変更することに差し支えがあると判断した場合に、その意思表示として所定のチェック欄に署名又は記名・押印するものへと変わりました。この標準処方せん様式の再変更により、後発医薬品に変更可能な処方せんがより多く交付されるものと期待されます。

また、保険薬局における後発医薬品の調剤を促進する観点から、後発医薬品の調剤に要するコストの負担に鑑み、後発医薬品の調剤率が30%以上の場合の加算として「後発医薬品調剤体制加算」（4点）が新設されました。さらに、保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則等の改正が行われ、保険薬局、保険薬剤師、保険医は、後発医薬品の使用・調剤を考慮するよう努めなければならないという規定が盛り込まれました。これらの後発医薬品使用促進のための環境整備により、ジェネリック医薬品の使用は着実に拡大するものと思われま。

以上のような環境変化を踏まえ、当社が強みとする診療所・保険薬局・中小病院市場、なかでも最も成長が期待される保険薬局市場での営業活動をさらに強化することにより、売上高の伸長を図っていくとともに、「安定供給」「品質確保」「情報提供」への取組を強化してまいります。

以上により、次連結会計年度は、売上高35,100百万円（当期比11.4%増）、営業利益5,400百万円（同2.2%増）、経常利益5,500百万円（同6.9%増）、当期純利益3,500百万円（同30.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は45,066百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,397百万円増加しました。たな卸資産が1,150百万円、有形固定資産が727百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

負債につきましては、10,128百万円となり、前連結会計年度末に比べ269百万円減少しました。短期借入金750百万円減少したことが主な要因です。

純資産につきましては、34,938百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,667百万円増加しましたが、これは主として当期純利益による利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に対して974百万円増加（前年同期比81.4%増）し、2,171百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,714百万円（同40.2%増）となりました。これは、たな卸資産の増加と売上債権の増加による運転資金の減少があったものの、主に税金等調整前当期純利益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,180百万円（同47.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,524百万円（同217.7%増）となりました。これは主に、配当金の支払、短期借入金の返済による支出等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりとなっております。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	73.8	77.6	76.2	77.5
時価ベースの自己資本比率（%）	105.2	111.9	147.0	161.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	0.8	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	80.8	79.7	184.8	217.7

（注）自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)により算出しております。
3. 「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（但し債権と相殺可能な預り保証金を除く）を対象としております。また「キャッシュ・フロー」「利払い」は連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分にあたっては、株主への安定的な配当と、今後一層の企業発展に備える内部留保の充実の両立を図ることを基本とし、配当性向30%程度を目標としたいと考えております。

当期の配当につきましては、業績は当初計画を下回ったものの、目標配当性向を考慮し、期初予定通り、期末の配当金は1株当たり22.50円（中間期末1株当たり22.50円。年間1株当たり45.00円、配当性向28.7%）を予定しております。

内部留保金につきましては、中長期的視点からの経営体質の強化、企業価値の増大を図るために、研究開発力の充実、生産能力向上・効率化のための設備投資、営業体制の拡充・強化などに充てさせていただきたいと存じます。

次期の配当につきましては、中間、期末ともに1株当たり22.50円（年間1株当たり45.00円、配当性向22.1%）を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

平成20年3月期中間決算短信（平成19年11月5日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.towayakuhin.co.jp/ir/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,179,767		757,040		△422,727
2. 受取手形及び売掛金	※2	11,801,553		12,342,224		540,671
3. 有価証券		316,326		1,414,083		1,097,757
4. たな卸資産		8,215,702		9,366,521		1,150,818
5. 繰延税金資産		637,251		749,182		111,931
6. スワップ資産		644,466		225,534		△418,931
7. その他		745,824		437,904		△307,920
貸倒引当金		△161,989		△115,441		46,547
流動資産合計		23,378,903	53.5	25,177,050	55.9	1,798,146
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	6,754,404		6,243,915		△510,489
(2) 機械装置及び運搬具	※1	1,917,271		2,092,296		175,024
(3) 土地		5,977,572		5,977,572		—
(4) 建設仮勘定		143,127		1,006,762		863,634
(5) その他	※1	282,297		481,621		199,324
有形固定資産合計		15,074,674	34.5	15,802,168	35.0	727,494
2. 無形固定資産						
(1) のれん		31,766		10,588		△21,177
(2) その他		365,765		299,626		△66,139
無形固定資産合計		397,532	0.9	310,215	0.7	△87,317
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		4,045,798		2,846,786		△1,199,011
(2) 長期貸付金		115,525		101,351		△14,173
(3) 繰延税金資産		202,095		431,560		229,465
(4) その他		486,701		432,519		△54,182
貸倒引当金		△32,545		△35,039		△2,493
投資その他の資産合計		4,817,574	11.1	3,777,179	8.4	△1,040,395
固定資産合計		20,289,781	46.5	19,889,562	44.1	△400,218
資産合計		43,668,685	100.0	45,066,613	100.0	1,397,928

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		4,066,472		4,479,204		412,731
2. 短期借入金		750,000		—		△750,000
3. 未払金		1,925,242		2,101,810		176,567
4. 未払法人税等		1,334,539		1,175,506		△159,032
5. 役員賞与引当金		76,800		58,200		△18,600
6. その他		1,124,632		1,223,769		99,136
流動負債合計		9,277,687	21.2	9,038,491	20.1	△239,196
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		15,753		13,107		△2,646
2. 退職給付引当金		206,146		174,177		△31,968
3. 役員退職慰労引当金		155,500		76,250		△79,250
4. その他		742,818		826,546		83,727
固定負債合計		1,120,218	2.6	1,090,081	2.4	△30,136
負債合計		10,397,906	23.8	10,128,572	22.5	△269,333
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		4,717,700	10.8	4,717,700	10.5	—
2. 資本剰余金		7,870,735	18.0	7,870,735	17.5	—
3. 利益剰余金		20,589,127	47.2	22,509,421	49.9	1,920,294
4. 自己株式		△7,286	△0.0	△8,788	△0.0	△1,501
株主資本合計		33,170,276	76.0	35,089,068	77.9	1,918,792
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		100,502	0.2	△151,028	△0.4	△251,530
評価・換算差額等合計		100,502	0.2	△151,028	△0.4	△251,530
純資産合計		33,270,778	76.2	34,938,040	77.5	1,667,261
負債純資産合計		43,668,685	100.0	45,066,613	100.0	1,397,928

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		29,235,198	100.0		31,495,472	100.0	2,260,274	
II 売上原価			15,588,929	53.3		16,519,008	52.4	930,079	
売上総利益			13,646,269	46.7		14,976,464	47.6	1,330,195	
III 販売費及び一般管理費			9,229,565	31.6		9,690,774	30.8	461,208	
営業利益			4,416,703	15.1		5,285,689	16.8	868,986	
IV 営業外収益									
1. 受取利息			180,985			171,777			
2. 受取配当金			2,224			2,275			
3. 有価証券売却益			1,400			—			
4. 有価証券償還益			19,500			14,096			
5. 技術指導料			—			59,413			
6. 為替差益			74,292			30,710			
7. スワップ評価益			206,355			—			
8. その他		79,592	564,350	1.9	73,518	351,792	1.1	△212,557	
V 営業外費用									
1. 支払利息		14,851			17,098				
2. 有価証券売却損		—			14,520				
3. 有価証券評価損		68,330			24,799				
4. スワップ評価損		—			418,931				
5. 投資事業組合損失		9,316			11,256				
6. その他		1,710	94,208	0.3	3,906	490,513	1.6	396,304	
経常利益			4,886,845	16.7		5,146,968	16.3	260,123	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	554			341			
2. 貸倒引当金戻入		11,634	12,188	0.0	47,696	48,037	0.2	35,848
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	※3	55,655			39,991			
2. 投資有価証券評価損		87,568			402,388			
3. 減損損失	※4	392,217	535,440	1.8	177,018	619,397	2.0	83,956
税金等調整前当期純利益			4,363,593	14.9		4,575,608	14.5	212,015
法人税、住民税及び事 業税		1,852,500			2,059,000			
法人税等調整額		△87,008	1,765,491	6.0	△176,240	1,882,759	6.0	117,268
当期純利益			2,598,101	8.9		2,692,849	8.5	94,747

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	18,495,729	△6,522	31,077,642	66,423	31,144,065
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△429,203		△429,203		△429,203
役員賞与			△75,500		△75,500		△75,500
当期純利益			2,598,101		2,598,101		2,598,101
自己株式の取得				△764	△764		△764
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						34,078	34,078
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	2,093,398	△764	2,092,634	34,078	2,126,713
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	20,589,127	△7,286	33,170,276	100,502	33,270,778

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	20,589,127	△7,286	33,170,276	100,502	33,270,778
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△772,555		△772,555		△772,555
当期純利益			2,692,849		2,692,849		2,692,849
自己株式の取得				△1,501	△1,501		△1,501
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△251,530	△251,530
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,920,294	△1,501	1,918,792	△251,530	1,667,261
平成20年3月31日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	22,509,421	△8,788	35,089,068	△151,028	34,938,040

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		4,363,593	4,575,608	
2 減価償却費		1,301,546	1,452,837	
3 減損損失		392,217	177,018	
4 のれん償却額		21,177	21,177	
5 貸倒引当金の増加(減少△)額		13,370	△44,053	
6 役員賞与引当金の増加(減少△)額		76,800	△18,600	
7 役員退職慰労引当金の増加(減少△)額		38,000	△79,250	
8 退職給付引当金の減少額		△287,832	△31,968	
9 固定資産売却益		△554	△1,313	
10 固定資産処分損		39,078	27,441	
11 受取利息及び受取配当金		△183,209	△174,053	
12 支払利息		14,851	17,098	
13 スワップ評価損(評価益△)		△206,355	418,931	
14 有価証券評価損		155,898	427,187	
15 有価証券売却損(売却益△)		△1,400	14,520	
16 有価証券償還益		△19,500	△14,096	
17 役員賞与の支払額		△75,500	—	
18 売上債権の増加額		△1,288,450	△540,671	
19 たな卸資産の増加額		△1,195,329	△1,150,818	
20 仕入債務の増加額		296,320	412,731	
21 その他		317,874	259,738	
小計		3,772,597	5,749,467	1,976,870
22 利息及び配当金の受取額		155,482	197,769	
23 利息の支払額		△14,332	△17,060	
24 法人税等の支払額		△1,265,129	△2,215,846	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,648,617	3,714,329	1,065,711

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		△598,990	△299,551	
2 有価証券の売却による収入		299,508	599,033	
3 有形固定資産の取得による支出		△1,173,135	△1,993,292	
4 有形固定資産の売却による収入		3,860	1,731	
5 無形固定資産の取得による支出		△2,047	△28,751	
6 投資有価証券の取得による支出		△1,745,750	△1,122,936	
7 投資有価証券の売却による収入		1,302,950	1,232,150	
8 短期貸付金の純減少額		2,000	31,000	
9 長期貸付金の回収による収入		14,000	15,000	
10 その他の投資による収入(支出△)額		△331,071	384,952	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,228,676	△1,180,663	1,048,013
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の返済による支出		△50,000	△750,000	
2 配当金の支払額		△428,919	△772,532	
3 自己株式の取得による支出		△764	△1,501	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△479,683	△1,524,034	△1,044,350
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		67,736	△35,119	△102,855
V 現金及び現金同等物の増加額		7,993	974,512	966,518
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,188,618	1,196,612	7,993
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,196,612	2,171,124	974,512

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイドルフ製薬(株)	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 (1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 商品、原材料、貯蔵品 主として総平均法による低価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 (1) 製品、仕掛品 同左 (2) 商品、原材料、貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 2～7年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ58,372千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ46,480千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ロ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ76,800千円減少しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。</p> <p>連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。消費税等の処理について 税抜方式によっております。</p>	<p>ロ 役員賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の処理について 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却をおこなっております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、33,270,778千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(減損会計における資産のグルーピング方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は従来、減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定及び減損損失の測定に関する資産のグルーピングの方法に関し、設備投資の意思決定を行う際の最小単位としての「製造工程に関連性のある製品群」としておりましたが、「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」(厚生労働省医政局 平成19年10月15日)の公表により、後発医薬品に対する一層の品質管理確保対策を図る方針が改めて明確化され、従来にも増して工場単位での製造管理及び品質管理の徹底が必要とされたことにより、当社の設備投資の意思決定を行う際の最小単位が事実上、製造工程単位から工場単位へと変化いたしました。</p> <p>このような実態を減損の兆候の把握、減損損失の認識の判定及び減損損失の測定にあたって適切に反映させるために、資産のグルーピングの方法を、「製造工程に関連性のある製品群単位」から「工場単位」へと変更することいたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、税金等調整前当期純利益が182千円多く計上されております。</p> <p>なお、当該変更は平成19年10月15日に厚生労働省医政局より「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」が公表されたことにあわせて変更したものであり、当中間連結会計期間は従来の方によっております。したがって、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益が165,084千円少なく計上されております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>技術指導料は営業外収益の総額の10/100を超えるため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業外収益のその他に40,111千円含まれております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めて表示されておりました信託受益権は、平成19年9月30日施行の「金融商品取引法」(「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成18年6月14日法律第65号))ならびに企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成19年6月15日改正 企業会計基準委員会)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日改正 日本公認会計士協会)により「有価証券」として表示することとなったため、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度において当該有価証券に含めて表示した信託受益権は、300,000千円(前連結会計年度300,000千円)であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,444,927千円 ※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 29,812千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,761,300千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給料及び手当 3,771,123千円 広告宣伝費 647,904 役員賞与引当金繰入額 76,800 退職給付費用 78,223 役員退職慰労引当金繰入額 38,000 貸倒引当金繰入額 25,004 研究開発費 1,931,442 ※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具等売却益 554千円 ※3 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物廃棄損 45,338千円 機械装置及び運搬具等廃棄損 8,009 機械装置及び運搬具等売却損 2,306 合 計 55,655	※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給料及び手当 3,976,957千円 広告宣伝費 793,190 役員賞与引当金繰入額 58,200 退職給付費用 250,426 役員退職慰労引当金繰入額 10,750 貸倒引当金繰入額 4,088 研究開発費 1,693,432 ※2 固定資産売却益の内訳 機械装置売却益 341千円 ※3 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物廃棄損 35,501千円 機械装置及び運搬具等廃棄損 2,845 機械装置及び運搬具等売却損 1,644 合 計 39,991

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)															
<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="169 376 772 600"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山工場（岡山県勝田郡勝央町）</td> <td>医薬品製造設備</td> <td>建物、機械及び装置、工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>山形工場（山形県上山市）</td> <td>医薬品製造設備</td> <td>建物、機械及び装置、工具器具備品、リース資産、建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは重要な遊休資産を除き、製造工程に関連性のある製品群別に資産のグルーピングを実施しております。そのうち岡山工場注射薬及び山形工場注射薬において、当該製品群の売上は今後とも大幅な伸びが見込めず、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、上記の資産の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失（392,217千円）として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物127,467千円、機械及び装置85,716千円、工具器具備品6,403千円、リース資産132,630千円、建設仮勘定40,000千円であります。</p>	場所	用途	種類	岡山工場（岡山県勝田郡勝央町）	医薬品製造設備	建物、機械及び装置、工具器具備品	山形工場（山形県上山市）	医薬品製造設備	建物、機械及び装置、工具器具備品、リース資産、建設仮勘定	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="817 376 1420 524"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪工場（大阪府門真市）</td> <td>医薬品製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、中間連結会計期間において、重要な遊休資産を除き、製造工程に関連性のある製品群別に資産のグルーピングを実施しております。そのうち大阪工場抗生物質製剤において、当該製品群の売上は今後とも大幅な伸びが見込めず、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、上記の資産の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失（177,018千円）として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物119,042千円、機械及び装置57,177千円、工具器具備品798千円であります。</p>	場所	用途	種類	大阪工場（大阪府門真市）	医薬品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品
場所	用途	種類														
岡山工場（岡山県勝田郡勝央町）	医薬品製造設備	建物、機械及び装置、工具器具備品														
山形工場（山形県上山市）	医薬品製造設備	建物、機械及び装置、工具器具備品、リース資産、建設仮勘定														
場所	用途	種類														
大阪工場（大阪府門真市）	医薬品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,172,000	—	—	17,172,000
合計	17,172,000	—	—	17,172,000
自己株式				
普通株式	3,846	194	—	4,040
合計	3,846	194	—	4,040

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加194株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	214,601	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	214,601	12.5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	386,279	利益剰余金	22.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,172,000	—	—	17,172,000
合計	17,172,000	—	—	17,172,000
自己株式				
普通株式	4,040	300	—	4,340
合計	4,040	300	—	4,340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	386,279	利益剰余金	22.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	386,275	利益剰余金	22.5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	386,272	利益剰余金	22.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,179,767千円	現金及び預金勘定 757,040千円
有価証券勘定 316,326	有価証券勘定 1,414,083
償還期限が3か月を超える有価証券 △299,481	償還期限が3か月を超える有価証券 —
現金及び現金同等物 <u>1,196,612</u>	現金及び現金同等物 <u>2,171,124</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	2,681,278	794,843	132,595	1,753,839	機械装置及び運搬具	2,679,543	1,097,138	132,595	1,449,809
工具器具備品	322,333	168,735	—	153,597	工具器具備品	305,410	183,138	—	122,272
ソフトウェア	2,550	2,295	—	255					
合計	3,006,161	965,874	132,595	1,907,692	合計	2,984,954	1,280,276	132,595	1,572,082
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
(3) 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
減価償却費相当額					リース資産減損勘定の取崩額				
支払利息相当額					減価償却費相当額				
減損損失					支払利息相当額				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	65,404	239,534	174,129
	(2) 社債	372,456	381,857	9,401
	(3) その他	520,935	610,308	89,373
	小計	958,795	1,231,700	272,904
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	114,510	114,510	—
	(2) 社債	2,694,463	2,510,030	△184,433
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,808,973	2,624,540	△184,433
合計		3,767,769	3,856,240	88,470

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,950	1,400	—

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF	16,844
コマーシャル・ペーパー	299,481
非上場株式	400
投資事業組合出資金	189,157
計	505,882

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
社債	—	172,700	367,490	2,351,697
2. その他	299,481	—	—	—
合計	299,481	172,700	367,490	2,351,697

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	65,404	149,986	84,582
	(2) 社債	128,206	151,791	23,585
	(3) その他	120,961	132,803	11,841
	小計	314,572	434,582	120,009
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 社債	2,171,681	1,818,730	△352,951
	(3) その他	501,160	453,810	△47,349
	小計	2,672,841	2,272,541	△400,300
合計		2,987,414	2,707,123	△280,290

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
99,990	—	△14,520

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
MMF	14,222
キャッシュ・リザーブ・ファンド	500,984
コマーシャル・ペーパー	598,876
信託受益権	300,000
非上場株式	400
投資事業組合出資金	139,262
計	1,553,746

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
社債	—	87,280	260,036	1,623,205
2. その他	—	—	—	—
合計	—	87,280	260,036	1,623,205

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 通貨関連で通貨スワップ取引を利用しています。通貨スワップ取引は、約定レートにより継続的に米ドルを入手する目的でクーポンスワップ契約を締結しております。</p> <p>2 取引に関する取組方針 通貨スワップ取引は、海外への開発費支出及び原材料購入のための米ドル手当を目的とし、これらの予算金額を超えない範囲で設定し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は契約期間が最長2024年までと長い為、為替レートが約定レートより円高になったときは損失が発生するリスクを有しております。なお、契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については案件ごと取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っており、経過につき取締役会で定期的に報告を行っております。</p> <p>5 その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>2 取引に関する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>5 その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	20,131,624	20,131,624	644,466	644,466	20,085,004	20,085,004	225,534	225,534
	合計	20,131,624	20,131,624	644,466	644,466	20,085,004	20,085,004	225,534	225,534

(注) 時価の算定は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(連結子会社は退職一時金制度の一部として)を採用しており、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。また、当社は昭和42年10月に設立された大阪薬業厚生年金基金に当初から加入しています。なお、この基金は総合設立型の厚生年金基金であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金に対する拠出額(当社負担分)を退職給付費用として計上し、給与総額割合により計算した年金資産額を退職給付債務及びその内訳に関する事項として掲記しています。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,470,515千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>① 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,306,411千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">206,146千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△42,042千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金資産額</td> <td style="text-align: right;">8,141,521千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,470,515千円	(内訳)		① 年金資産	2,306,411千円	② 退職給付引当金	206,146千円	③ 未認識数理計算上の差異	△42,042千円	厚生年金基金資産額	8,141,521千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(連結子会社は退職一時金制度の一部として)を採用しており、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。また、当社は昭和42年10月に設立された大阪薬業厚生年金基金に当初から加入しています。なお、この基金は総合設立型の厚生年金基金であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金に対する拠出額(当社負担分)を退職給付費用として計上しています。</p> <p><複数事業主制度に関する事項></p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">358,624,551千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">370,887,599千円</td> </tr> <tr> <td>③ 差引額(①-②)</td> <td style="text-align: right;">△12,263,047千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">2.3%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,624,973千円と別途積立金9,361,925千円との差額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金44,598千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,703,512千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>① 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,243,561千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">174,177千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">285,772千円</td> </tr> </table>	① 年金資産の額	358,624,551千円	② 年金財政計算上の 給付債務の額	370,887,599千円	③ 差引額(①-②)	△12,263,047千円	退職給付債務	2,703,512千円	(内訳)		① 年金資産	2,243,561千円	② 退職給付引当金	174,177千円	③ 未認識数理計算上の差異	285,772千円
退職給付債務	2,470,515千円																												
(内訳)																													
① 年金資産	2,306,411千円																												
② 退職給付引当金	206,146千円																												
③ 未認識数理計算上の差異	△42,042千円																												
厚生年金基金資産額	8,141,521千円																												
① 年金資産の額	358,624,551千円																												
② 年金財政計算上の 給付債務の額	370,887,599千円																												
③ 差引額(①-②)	△12,263,047千円																												
退職給付債務	2,703,512千円																												
(内訳)																													
① 年金資産	2,243,561千円																												
② 退職給付引当金	174,177千円																												
③ 未認識数理計算上の差異	285,772千円																												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">236,875千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">42,956</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">39,771</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の処理額</td><td style="text-align: right;">△293,069</td></tr> <tr><td>⑤ 厚生年金基金拠出額</td><td style="text-align: right;">249,255</td></tr> <tr><td>⑥ 退職一時金</td><td style="text-align: right;">8,026</td></tr> <tr><td>合計 (①+②-③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">204,273</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の</td><td style="width: 40%;">期間定額基準</td><td style="width: 55%;"></td></tr> <tr><td>期間配分方法</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td><td></td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td><td></td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">1年</td><td></td></tr> </table>	① 勤務費用	236,875千円	② 利息費用	42,956	③ 期待運用収益	39,771	④ 数理計算上の差異の処理額	△293,069	⑤ 厚生年金基金拠出額	249,255	⑥ 退職一時金	8,026	合計 (①+②-③+④+⑤+⑥)	204,273	① 退職給付見込額の	期間定額基準		期間配分方法			② 割引率	2.0%		③ 期待運用収益率	2.0%		④ 数理計算上の差異の処理年数	1年		<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">258,753千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">47,687</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">45,316</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の処理額</td><td style="text-align: right;">△42,042</td></tr> <tr><td>⑤ 厚生年金基金拠出額</td><td style="text-align: right;">261,516</td></tr> <tr><td>⑥ 退職一時金</td><td style="text-align: right;">9,577</td></tr> <tr><td>合計 (①+②-③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">490,177</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の</td><td style="width: 40%;">期間定額基準</td><td style="width: 55%;"></td></tr> <tr><td>期間配分方法</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td><td></td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td><td></td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">1年</td><td></td></tr> </table>	① 勤務費用	258,753千円	② 利息費用	47,687	③ 期待運用収益	45,316	④ 数理計算上の差異の処理額	△42,042	⑤ 厚生年金基金拠出額	261,516	⑥ 退職一時金	9,577	合計 (①+②-③+④+⑤+⑥)	490,177	① 退職給付見込額の	期間定額基準		期間配分方法			② 割引率	2.0%		③ 期待運用収益率	2.0%		④ 数理計算上の差異の処理年数	1年	
① 勤務費用	236,875千円																																																										
② 利息費用	42,956																																																										
③ 期待運用収益	39,771																																																										
④ 数理計算上の差異の処理額	△293,069																																																										
⑤ 厚生年金基金拠出額	249,255																																																										
⑥ 退職一時金	8,026																																																										
合計 (①+②-③+④+⑤+⑥)	204,273																																																										
① 退職給付見込額の	期間定額基準																																																										
期間配分方法																																																											
② 割引率	2.0%																																																										
③ 期待運用収益率	2.0%																																																										
④ 数理計算上の差異の処理年数	1年																																																										
① 勤務費用	258,753千円																																																										
② 利息費用	47,687																																																										
③ 期待運用収益	45,316																																																										
④ 数理計算上の差異の処理額	△42,042																																																										
⑤ 厚生年金基金拠出額	261,516																																																										
⑥ 退職一時金	9,577																																																										
合計 (①+②-③+④+⑤+⑥)	490,177																																																										
① 退職給付見込額の	期間定額基準																																																										
期間配分方法																																																											
② 割引率	2.0%																																																										
③ 期待運用収益率	2.0%																																																										
④ 数理計算上の差異の処理年数	1年																																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産) 未払賞与</td> <td style="text-align: right;">439,034</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">521,418</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">84,265</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">70,626</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">112,940</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">63,288</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">46,689</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">25,588</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,757</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,382,609</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△437,925</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">944,683</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債) 土地評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△36,442</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△20,829</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△63,817</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△121,090</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>823,593</u></td> </tr> </table>	(繰延税金資産) 未払賞与	439,034	減損損失	521,418	退職給付引当金	84,265	貸倒引当金	70,626	未払事業税	112,940	役員退職慰労引当金	63,288	有価証券評価損	46,689	連結会社間内部利益消去	25,588	その他	18,757	繰延税金資産小計	<u>1,382,609</u>	評価性引当額	<u>△437,925</u>	繰延税金資産合計	944,683	(繰延税金負債) 土地評価差額金	△36,442	特別償却準備金	△20,829	その他有価証券評価差額金	△63,817	繰延税金負債合計	<u>△121,090</u>	繰延税金資産の純額	<u>823,593</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産) 未払賞与</td> <td style="text-align: right;">504,620</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">580,359</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">70,371</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">49,558</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">177,712</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31,033</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">175,524</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">103,984</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,754</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,735,921</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△508,697</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,227,224</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債) 土地評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△36,442</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△23,144</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△59,587</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,167,636</u></td> </tr> </table>	(繰延税金資産) 未払賞与	504,620	減損損失	580,359	退職給付引当金	70,371	貸倒引当金	49,558	未払事業税	177,712	役員退職慰労引当金	31,033	有価証券評価損	175,524	その他有価証券評価差額金	103,984	その他	42,754	繰延税金資産小計	<u>1,735,921</u>	評価性引当額	<u>△508,697</u>	繰延税金資産合計	1,227,224	(繰延税金負債) 土地評価差額金	△36,442	特別償却準備金	△23,144	繰延税金負債合計	<u>△59,587</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,167,636</u>
(繰延税金資産) 未払賞与	439,034																																																																		
減損損失	521,418																																																																		
退職給付引当金	84,265																																																																		
貸倒引当金	70,626																																																																		
未払事業税	112,940																																																																		
役員退職慰労引当金	63,288																																																																		
有価証券評価損	46,689																																																																		
連結会社間内部利益消去	25,588																																																																		
その他	18,757																																																																		
繰延税金資産小計	<u>1,382,609</u>																																																																		
評価性引当額	<u>△437,925</u>																																																																		
繰延税金資産合計	944,683																																																																		
(繰延税金負債) 土地評価差額金	△36,442																																																																		
特別償却準備金	△20,829																																																																		
その他有価証券評価差額金	△63,817																																																																		
繰延税金負債合計	<u>△121,090</u>																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>823,593</u>																																																																		
(繰延税金資産) 未払賞与	504,620																																																																		
減損損失	580,359																																																																		
退職給付引当金	70,371																																																																		
貸倒引当金	49,558																																																																		
未払事業税	177,712																																																																		
役員退職慰労引当金	31,033																																																																		
有価証券評価損	175,524																																																																		
その他有価証券評価差額金	103,984																																																																		
その他	42,754																																																																		
繰延税金資産小計	<u>1,735,921</u>																																																																		
評価性引当額	<u>△508,697</u>																																																																		
繰延税金資産合計	1,227,224																																																																		
(繰延税金負債) 土地評価差額金	△36,442																																																																		
特別償却準備金	△23,144																																																																		
繰延税金負債合計	<u>△59,587</u>																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>1,167,636</u>																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△4.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>40.5</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割	0.5	試験研究費税額控除	△4.4	評価性引当額の増加	1.7	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.5</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が僅少であるため注記を省略しております。</p>																																																		
法定実効税率	40.7																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																		
住民税均等割	0.5																																																																		
試験研究費税額控除	△4.4																																																																		
評価性引当額の増加	1.7																																																																		
その他	0.7																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.5</u>																																																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外子会社、在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外子会社、在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	三重東和薬品(株) (注)3	三重県松阪市	10,000	医療用医薬品販売	なし	なし	当社の販売代理店	製・商品の販売	355,845	売掛金 受取手形	10,816 150,765

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件につきましては、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 三重東和薬品(株)は、当社代表取締役吉田逸郎の近親者が100%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	三重東和薬品(株) (注)3	三重県松阪市	10,000	医療用医薬品販売	なし	なし	当社の販売代理店	製・商品の販売	383,657	売掛金 受取手形	25,846 138,198

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件につきましては、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 三重東和薬品(株)は、当社代表取締役吉田逸郎の近親者が100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,937円96銭	1株当たり純資産額	2,035円11銭
1株当たり当期純利益金額	151円33銭	1株当たり当期純利益金額	156円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	2,598,101	2,692,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,598,101	2,692,849
期中平均株式数(株)	17,168,108	17,167,803

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年4月1日に適格退職年金の一部を確定拠出年金へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は、231,796千円(特別利益)の見込みであります。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	890,852		348,007		△542,844
2 受取手形	8,248,164		8,026,524		△221,640
3 売掛金	2,975,130		3,810,215		835,084
4 有価証券	316,326		1,414,083		1,097,757
5 商品	489,094		535,633		46,538
6 製品	3,436,212		3,913,617		477,405
7 原材料	2,064,495		2,443,543		379,047
8 仕掛品	1,918,018		2,151,676		233,658
9 貯蔵品	181,811		183,802		1,990
10 前払費用	128,576		162,604		34,027
11 繰延税金資産	591,023		699,403		108,380
12 短期貸付金	109,000		78,000		△31,000
13 スワップ資産	644,466		225,534		△418,931
14 信託受益権	300,000		—		△300,000
15 その他	204,266		193,057		△11,209
貸倒引当金	△157,820		△112,050		45,770
流動資産合計	22,339,621	52.7	24,073,655	54.1	1,734,034

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	6,416,647		5,944,914		△471,733
2 構築物	176,047		154,996		△21,050
3 機械及び装置	1,825,729		2,010,377		184,648
4 車両運搬具	8,184		11,606		3,422
5 工具器具備品	276,539		464,782		188,242
6 土地	5,854,195		5,854,195		—
7 建設仮勘定	143,127		984,187		841,059
有形固定資産合計	14,700,473	34.7	15,425,061	34.6	724,588
(2) 無形固定資産					
1 製造販売権	77,700		38,850		△38,850
2 商標権	111,125		95,250		△15,875
3 ソフトウェア	162,039		152,278		△9,760
4 水道施設利用権	4,481		4,033		△448
5 電話加入権	5,895		5,895		—
無形固定資産合計	361,241	0.8	296,307	0.7	△64,933
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	4,045,798		2,846,786		△1,199,011
2 関係会社株式	185,000		185,000		—
3 長期貸付金	110,000		95,000		△15,000
4 従業員長期貸付金	5,525		6,351		826
5 関係会社長期貸付金	—		750,000		750,000
6 破産更生債権等	23,668		26,506		2,837
7 長期前払費用	5,389		2,212		△3,177
8 繰延税金資産	202,095		431,560		229,465
9 保険積立金	219,033		151,968		△67,065
10 差入保証金	221,595		235,772		14,177
貸倒引当金	△23,890		△26,690		△2,800
投資その他の資産合計	4,994,216	11.8	4,704,468	10.6	△289,747
固定資産合計	20,055,930	47.3	20,425,836	45.9	369,906
資産合計	42,395,551	100.0	44,499,492	100.0	2,103,940

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	1,163,553		621,578		△541,975
2 買掛金	2,772,658		3,788,436		1,015,778
3 未払金	1,894,315		2,057,447		163,131
4 未払費用	218,383		235,551		17,168
5 未払法人税等	1,260,911		1,137,857		△123,053
6 未払消費税等	353,046		153,183		△199,863
7 預り金	59,235		40,332		△18,902
8 返品調整引当金	24,800		20,570		△4,230
9 役員賞与引当金	76,800		58,200		△18,600
10 設備関係支払手形	149,178		134,760		△14,417
11 設備関係未払金	240,845		538,579		297,733
流動負債合計	8,213,727	19.4	8,786,497	19.7	572,769
II 固定負債					
1 退職給付引当金	160,620		119,824		△40,796
2 役員退職慰労引当金	155,500		76,250		△79,250
3 預り保証金	609,928		717,751		107,822
4 リース資産減損勘定	132,630		108,795		△23,835
固定負債合計	1,058,679	2.5	1,022,620	2.3	△36,058
負債合計	9,272,407	21.9	9,809,117	22.0	536,710

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		4,717,700	11.1	4,717,700	10.6	—
2 資本剰余金						
資本準備金	7,870,735			7,870,735		
資本剰余金合計		7,870,735	18.6	7,870,735	17.7	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	399,590			399,590		—
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金	33,432			36,806		3,373
別途積立金	17,385,000			19,185,000		1,800,000
繰越利益剰余金	2,623,470			2,640,359		16,889
利益剰余金合計		20,441,492	48.2	22,261,755	50.0	1,820,262
4 自己株式		△7,286	△0.0	△8,788	△0.0	△1,501
株主資本合計		33,022,641	77.9	34,841,402	78.3	1,818,760
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		100,502	0.2	△151,028	△0.3	△251,530
評価・換算差額等合計		100,502	0.2	△151,028	△0.3	△251,530
純資産合計		33,123,143	78.1	34,690,374	78.0	1,567,230
負債純資産合計		42,395,551	100.0	44,499,492	100.0	2,103,940

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (千円)
	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 製品売上高	25,335,593			27,732,773		
2 商品売上高	2,737,665	28,073,259	100.0	2,620,468	30,353,241	2,279,982
II 売上原価						
1 製品売上原価						
(1)期首製品たな卸高	3,219,293			3,436,212		
(2)当期製品製造原価	13,066,498			14,451,031		
合計	16,285,792			17,887,244		
(3)製品他勘定振替高	25,873			39,884		
(4)期末製品たな卸高	3,436,212			3,913,617		
	12,823,706			13,933,742		
2 商品売上原価						
(1)期首商品たな卸高	450,743			489,094		
(2)当期商品仕入高	2,226,055			2,126,534		
合計	2,676,799			2,615,629		
(3)期末商品たな卸高	489,094			535,633		
	2,187,704			2,079,996		
3 原料評価損	18,322	15,029,733	53.5	10,333	16,024,072	994,339
売上総利益		13,043,525	46.5		14,329,169	1,285,643
返品調整引当金戻入額		△1,940			△4,230	
差引売上総利益		13,045,465	46.5		14,333,399	1,287,933

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃	178,864			189,529			
2 販売促進費	118,826			114,160			
3 広告宣伝費	642,413			785,580			
4 車両費	128,734			131,408			
5 役員報酬	113,760			103,727			
6 役員賞与引当金繰入額	76,800			58,200			
7 給料及び手当	3,576,070			3,749,482			
8 退職給付費用	75,986			244,849			
9 福利厚生費	430,528			426,613			
10 旅費交通費	282,733			276,939			
11 減価償却費	150,344			148,859			
12 研究開発費	1,930,537			1,693,327			
13 貸倒引当金繰入額	25,140			4,866			
14 その他	1,129,015	8,859,756	31.6	1,347,372	9,274,917	30.5	415,161
営業利益		4,185,709	14.9		5,058,482	16.7	872,772
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息	4,161			8,036			
2 有価証券利息	176,822			165,355			
3 受取配当金	2,224			2,275			
4 有価証券売却益	1,400			—			
5 有価証券償還益	19,500			14,096			
6 技術指導料	—			59,413			
7 仕入割引	5,080			10,681			
8 為替差益	74,292			30,710			
9 スワップ評価益	206,355			—			
10 その他	70,147	559,985	2.0	60,360	350,930	1.1	△209,054

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用							
1 支払利息	8,226			9,209			
2 有価証券評価損	68,330			24,799			
3 有価証券売却損	—			14,520			
4 スワップ評価損	—			418,931			
5 投資事業組合事業損失	9,316			11,256			
6 その他	1,710	87,583	0.3	3,678	482,395	1.6	394,812
経常利益		4,658,111	16.6		4,927,017	16.2	268,905
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入	11,634			47,390			
2 固定資産売却益	554	12,188	0.1	341	47,731	0.2	35,542
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	46,688			4,567			
2 投資有価証券評価損	87,568			402,388			
3 減損損失	392,217	526,473	1.9	177,018	583,973	1.9	57,499
税引前当期純利益		4,143,826	14.8		4,390,775	14.5	246,948
法人税、住民税及び事業税	1,750,000			1,968,000			
法人税等調整額	△80,109	1,669,890	6.0	△170,042	1,797,957	6.0	128,066
当期純利益		2,473,936	8.8		2,592,817	8.5	118,881

製造原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1 材料費	7,867,927	57.6	8,357,133	56.6
2 労務費	3,026,546	22.1	3,297,781	22.3
3 経費	2,773,552	20.3	3,107,178	21.1
4 当期総製造費用	13,668,026	100.0	14,762,094	100.0
5 期首仕掛品たな卸高	1,386,227		1,918,018	
合計	15,054,253		16,680,113	
6 他勘定振替高	69,736		77,404	
7 期末仕掛品たな卸高	1,918,018		2,151,676	
当期製品製造原価	13,066,498		14,451,031	

(注) 1 原価計算方法は、組別総合原価計算を採用しております。

- 2 ※1 経費のうち、主なものは減価償却費 前事業年度967,027千円、当事業年度1,068,215千円であります。
- 3 ※2 前事業年度の他勘定振替高の内訳は、材料費56,683千円、経費3,910千円、販売費及び一般管理費のうち広告宣伝費3,026千円、その他6,116千円であります。
- 4 ※2 当事業年度の他勘定振替高の内訳は、材料費60,288千円、経費2,813千円、販売費及び一般管理費のうち広告宣伝費1,676千円、その他12,626千円であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				特別償却 準備金	中間配当 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	399,590	39,865	36,000	16,785,000	1,211,804	18,472,260	△6,522	31,054,172	
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の繰入れ				17,394			△17,394	—		—	
特別償却準備金の取崩し				△23,827			23,827	—		—	
別途積立金の積立て						600,000	△600,000	—		—	
中間配当積立金の取崩し					△36,000		36,000	—		—	
剰余金の配当							△429,203	△429,203		△429,203	
役員賞与							△75,500	△75,500		△75,500	
当期純利益							2,473,936	2,473,936		2,473,936	
自己株式の取得									△764	△764	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△6,432	△36,000	600,000	1,411,665	1,969,232	△764	1,968,468	
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	399,590	33,432	—	17,385,000	2,623,470	20,441,492	△7,286	33,022,641	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	66,423	66,423	31,120,596
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の繰入れ			—
特別償却準備金の取崩し			—
別途積立金の積立て			—
中間配当積立金の取崩し			—
剰余金の配当			△429,203
役員賞与			△75,500
当期純利益			2,473,936
自己株式の取得			△764
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	34,078	34,078	34,078
事業年度中の変動額合計 (千円)	34,078	34,078	2,002,547
平成19年3月31日 残高 (千円)	100,502	100,502	33,123,143

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	399,590	33,432	17,385,000	2,623,470	20,441,492	△7,286	33,022,641
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の繰入れ				12,653		△12,653	—		—
特別償却準備金の取崩し				△9,280		9,280	—		—
別途積立金の積立て					1,800,000	△1,800,000	—		—
剰余金の配当						△772,555	△772,555		△772,555
当期純利益						2,592,817	2,592,817		2,592,817
自己株式の取得								△1,501	△1,501
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	3,373	1,800,000	16,889	1,820,262	△1,501	1,818,760
平成20年3月31日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	399,590	36,806	19,185,000	2,640,359	22,261,755	△8,788	34,841,402

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	100,502	100,502	33,123,143
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の繰入れ			—
特別償却準備金の取崩し			—
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△772,555
当期純利益			2,592,817
自己株式の取得			△1,501
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△251,530	△251,530	△251,530
事業年度中の変動額合計 (千円)	△251,530	△251,530	1,567,230
平成20年3月31日 残高 (千円)	△151,028	△151,028	34,690,374